

連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
1. 現金及び預金	4,873,689	1. 買掛金	185,893
2. 売掛金	2,606,808	2. 短期借入金	6,804,732
3. 有価証券	3,382,508	3. 未払法人税等	1,175,929
4. たな卸資産	137,289	4. 役員賞与引当金	74,720
5. 繰延税金資産	779,679	5. 事業整理損失引当金	376,022
6. 短期貸付金	7,190,773	6. 本社移転費用引当金	553,062
7. その他	3,540,960	7. その他	6,713,825
貸倒引当金	78,199	流動負債合計	15,884,185
流動資産合計	22,433,510	固定負債	
固定資産		1. 長期借入金	56,556,361
1. 有形固定資産		2. 繰延税金負債	293,079
(1) 建物及び構築物	3,607,357	3. 退職給付引当金	1,306,358
(2) 機械装置	4,100,808	4. 役員退職慰労引当金	102,070
(3) 通信衛星設備	72,016,151	5. 事業整理損失引当金	1,077,335
(4) 土地	2,456,241	6. その他	1,437,225
(5) 建設仮勘定	10,430,735	固定負債合計	60,772,430
(6) その他	1,016,081	負債合計	76,656,616
有形固定資産合計	93,627,375	純 資 産 の 部	
2. 無形固定資産		株主資本	
(1) のれん	111,642	1. 資本金	53,769,570
(2) その他	835,297	2. 資本剰余金	21,260,821
無形固定資産合計	946,939	3. 利益剰余金	10,947,150
3. 投資その他の資産		4. 自己株式	391,863
(1) 投資有価証券	29,847,415	株主資本合計	85,585,679
(2) 長期貸付金	9,658,361	評価・換算差額等	
(3) 繰延税金資産	6,193,517	1. その他有価証券評価差額金	830,057
(4) その他	1,020,665	2. 繰延ヘッジ損益	274,251
貸倒引当金	257,661	3. 為替換算調整勘定	86,705
投資その他の資産合計	46,462,298	評価・換算差額等合計	1,017,603
固定資産合計	141,036,613	新株予約権	9,866
		少数株主持分	200,358
		純 資 産 合 計	86,813,506
資産合計	163,470,123	負債純資産合計	163,470,123

連結損益計算書

〔 自平成18年4月 1日 〕
〔 至平成19年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		38,770,331
営業原価		20,083,219
営業総利益		<u>18,687,112</u>
販売費及び一般管理費		8,087,864
営業利益		<u>10,599,247</u>
営業外収益		
1. 受取利息	820,219	
2. 受取配当金	224,371	
3. 為替差益	184,617	
4. 解除料収入	25,450	
5. 出資金評価益	38,052	
6. その他	158,170	
		<u>1,450,882</u>
営業外費用		
1. 支払利息	899,660	
2. 持分法による投資損失	437,458	
3. その他	105,637	
		<u>1,442,756</u>
經常利益		<u>10,607,373</u>
特別利益		
1. 衛星移行費用引当金戻入益	53,686	53,686
特別損失		
1. 固定資産除却損	19,817	
2. 投資有価証券償還損	21,982	
3. 減損損失	9,595	
4. 本社移転費用引当金繰入	553,062	
5. 特別退職金	7,225	
		<u>611,682</u>
税金等調整前当期純利益		<u>10,049,377</u>
法人税、住民税及び事業税	1,241,286	
法人税等調整額	2,532,198	3,773,484
少数株主利益		<u>15,605</u>
当期純利益		<u><u>6,260,287</u></u>

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 (株)衛星ネットワーク
JSAT International Inc.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3社
持分法適用関連会社の名称 (株)ペイ・パー・ビュー・ジャパン
Hbrizons Satellite Hldings LLC
(株)スカパー・マーケティング

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち JSAT International Inc. の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

() 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

() デリバティブの評価基準

時価法によっております。

() たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品 : 主として個別法による低価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

() 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	: 5～50年
機械装置	: 4～9年
通信衛星設備	: 10～15年
その他	: 2～15年

() 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

() 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につい

ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- () 役員賞与引当金は役員賞与の支出に備えて当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- () 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年～19年）により、翌連結会計年度から定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（当社17年）により定額法で費用処理しております。
- () 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社において内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- () 事業整理損失引当金は、前連結会計年度におけるC-HTS事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を計上しております。
- () 本社移転費用引当金は、平成19年9月に予定している本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復工事費用等の見積額を計上しております。

その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ・重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ・重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ・重要なヘッジ会計の方法
 - () ヘッジ会計の方法
当社は、繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。
 - () ヘッジ手段とヘッジ対象
当社は、外貨建予定取引及び外貨建債権の為替変動リスクに対し、為替予約取引を用いております。
 - () ヘッジ方針
当社は、当社の内部規程である「経理規程」及び「デリバティブ取引管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである通信衛星の調達に係る外貨建予定取引の為替変動リスクに関しましては、原則として予定取引金額をヘッジする方針であります。
 - () ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とを比較し、

両者の変動額等を基礎に判定しております。

・収益の計上基準

収益の内、料金が定額化されているものについては、役務の提供に対応して契約上収受すべき月当たりの料金を収益として月末に計上しております。その他のものについては、役務の提供に対応して収受すべき料金を月末に収益として計上しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

のれんの償却に関する事項

5年で均等償却をしております。

会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ74,720千円減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,866千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は86,329,031千円であります。

当連結会計年度から会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて連結計算書類を作成しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 84,024,128千円

3. リースにより使用する固定資産に関する注記

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 244,026円80銭
1株当たり当期純利益 17,639円95銭

5. 重要な後発事象に関する注記

当社及び(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズは、平成 19 年 4 月 2 日に両社の経営を統合し、共同株式移転を行う方法で両社の完全親会社「スカパーJSAT(株)」を設立いたしました。

商号 スカパーJSAT 株式会社

設立日 平成 19 年 4 月 2 日

本店所在地 東京都千代田区

事業内容

- ・ グループの全体最適化を図るための企画、運営、管理等を行い、各社の権限と責任を明確にしたうえで、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する。
- ・ グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ経営戦略を策定し、これを実行する。

6. その他の注記

(1) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
未払賞与否認	95,475
未払事業税否認	129,874
事業整理損失引当金否認	153,003
衛星サービス移行費否認	83,872
本社移転費用引当金否認	225,041
その他有価証券評価差額金	1,680
米国子会社における繰越欠損金	173,645
その他	79,645
繰延税金資産（流動）の合計	942,238
繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	19,245
繰延ヘッジ損益	143,313
繰延税金負債（流動）合計	162,559
繰延税金資産（流動）の純額	779,679
繰延税金資産（固定）	
固定資産減価償却限度超過額	5,259,020
貸倒引当金損金算入限度超過額	52,256
退職給付引当金否認	531,579
役員退職慰労引当金否認	41,533
事業整理損失引当金否認	438,367
衛星サービス移行費否認	160,755
投資有価証券評価損否認	29,812
その他有価証券評価差額金	266,075
持分法適用会社の欠損金	384,286
その他	94,305
繰延税金資産（固定）小計	7,257,994
評価性引当額	137,675
繰延税金資産（固定）合計	7,120,318
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	817,975
繰延ヘッジ損益	44,838
米国持分法適用会社の留保利益	331,827
その他	25,239
繰延税金負債（固定）合計	1,219,880
繰延税金資産（固定）の純額	5,900,438

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8

持分法損益	1.8
評価性引当額	0.4
持分法適用会社の欠損金	3.8
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.6</u>

(2) 退職給付会計に関する注記

採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、連合型厚生年金基金に加入しており、当該基金からも退職一時金に加え従業員への退職給付の支給が行われておりますが、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の年金資産の額は1,305,345千円（代行部分を含んでおります）であります。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,256,783千円
未認識数理計算上の差異	3,714千円
未認識過去勤務債務	53,289千円
退職給付引当金	<u>1,306,358千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	141,734千円
利息費用	22,970千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,162千円
過去勤務債務の費用処理額	4,440千円
連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額	76,312千円
退職給付費用	<u>240,739千円</u>

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準
割引率：	1.7%及び2.1%
数理計算上の差異の処理年数：	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、15年～19年)
過去勤務債務の額の処理年数：	発生時の従業員の平均残存勤務年数(当社17年)

早期退職制度

当社は早期退職制度を設けております。当制度関連費用は、連結損益計算書上特別損失の「特別退職金」に計上しております。

(3) 減損会計に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
茨城県桜川市	遊休資産	土地

減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落しているため、正味売却価額まで減額し、売却予定資産につきましては売却予定価額まで減額

いたしました。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

土地の帳簿価額の減少額 9,595 千円を減損損失として特別損失に計上しております。
資産をグループ化した方法

当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分毎、また遊休資産等については個別
物件毎にグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、土地の正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定
評価基準」に基づいた評価額を基準としておりますが、売却予定資産につきましては
売却予定価額を基準といたしました。